

はじめに

日本の貿易動向は、貿易収支に影響を与え、ひいては経常収支動向を左右する。かつて、日本の貿易収支は、最終需要国であるアメリカを中心に、貿易黒字を達成していた。しかしながら、1980年代以降の東アジア諸国の経済成長、東アジアにおける域内貿易の高まりを受け、貿易収支に占める東アジアの役割が増大した。そこで、日本にとって東アジアの重要性の如何および今後の貿易収支を予測する上で、貿易収支動向の背後にある貿易構造を把握することは肝要である。

本報告書は、上記の状況認識を踏まえ、4つの命題を設定し、各々の命題を分析する方式で、近年における東アジアの貿易構造を検証した。

本報告書は、4編から構成されている。冒頭に、【要旨】として、本調査のエグゼクティブ・サマリーをまとめた。続く【本編】では、本調査に係る命題を、各種貿易指標および経済モデル等によって具体的に分析・検証している。【分析付注】は、【本編】の分析に際して使用した指標等の技術的解説を簡便に記載しており、本報告書の趣旨を分かり易く理解できるよう配慮した。最後の【資料編】は、【本編】の補足資料として位置付けている。貿易指標等から浮かび上がってくる東アジアの貿易構造を、【本編】と異なる形式で書き下ろしたものである。

本調査は、東京電機大学教授阿部一知を主査として、その指導のもと大和総研が共に分析・検証を行った。本編の執筆は主として、序章、第5章が大和総研、第1章から第4章までが阿部主査および大和総研による（グラビティ・モデル推計、国際産業連関表分析は阿部主査）。また、その作成にあたっては、早稲田大学教授浦田秀次郎委員および一橋大学教授小川英治委員から多くのコメントを受けた。

本調査を通じて、日本を始めとした東アジアの貿易構造について、僅かながらでもその理解を深めることに貢献できれば本望である。

平成 18 年 2 月
株式会社 大和総研